

事業コード	0010101	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略
事業名	あきた発酵ツーリズム推進事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
		指標コード	01	施策目標(指標)名	国内外からの観光客に選ばれる誘客コンテンツづくりの推進
部局名	観光文化スポー	課室名	観光振興課	班名	調整・観光地育成班
				(tel)	2261
				担当課長名	笠井 潤
				担当者名	佐藤 守

評価対象事業の内容

事業年度 平成30年度 ~ 令和01年度

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 近年の県内延べ宿泊者数は、国民文化祭が開催された平成26年の376万人泊をピークに減少傾向にある。外国人の延べ宿泊者数は拡大しているものの、東北全体の約10%のシェアにとどまっていることから、本県の誇る発酵食文化を誘客コンテンツとして活用し、発酵食品製造の見学や体験等が可能な施設を地域の新たな観光拠点と位置づけ、それらを核とした観光周遊ルートの開発により県内観光地の入込客数、延べ宿泊数の増加を図る。

5. 前回評価における指摘事項等
 指摘事項

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
 来県した観光客に再度訪れてみたいと思われる観光地になるため、秋田犬や秋田美人に次ぐコンテンツとして、人気の高い日本酒・いぶりがっこやしょっつるなど、本県の優れた発酵食文化と周辺観光コンテンツを組み合わせたモデルコースの設定や、セールスシートを作成したが、全国的に知名度が低く、体験型コンテンツが不足している。

指摘事項への対応

6. 事業の内容
 事業概要及び推進状況
 「秋田県発酵ツーリズム推進協議会」での協議を踏まえ、「秋田発酵ツーリズム」の誘客に向けて、発酵食文化を組み合わせた周遊ルートの開発や、セールスシートを作成したほか、体験型観光資源として発酵食文化を体験してもらえるよう施設の整備を実施した。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : R02年 04月)
 満足度の把握方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 満足度の状況
 本県ならではの発酵食文化を新たなコンテンツとして発信することで、旅行先の選択肢が増えるとともに、消費に繋がるコンテンツだったことから、当該事業への満足度は高い。

事業費等 単位(千円)

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
 発酵文化の歴史・文化の情報発信や誘客対策、拠点となる施設の整備などの取組を通じ、発酵ツーリズムを推進し、交流人口の拡大とともに、誘客の促進を図る。

内 訳		当初計画事業費	最終事業費
あきた発酵ツーリズム推進事業		14,816	13,092
発酵ツーリズム拠点施設の整備		29,629	21,641
		0	0
		0	0
		0	0
事業費計		44,445	34,734
財源内訳	国庫補助金	0	0
	県 債	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	44,445	34,734

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体
 県、発酵食品製造事業者
 事業の対象者・団体
 インバウンドを含む本県への旅行者
 達成のための手段
 本県ならではの発酵食文化を見学・体験できる観光コンテンツとして構築するとともに、オリジナルな発酵食品づくりを一層進めることにより、「発酵の国あきた」を国内外に発信する。

当初計画及び最終の事業費比較
 最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.78)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
クルーズ船のオプションツアーにおいて、本県の発酵食文化を体験してもらうオプションツアーの造成されるなど、必要な情報を効果的に発信したほか、酒蔵等の関連施設を体験型観光資源として整備することで、新たなコンテンツとして確立された。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	延べ宿泊者数								指標の種類
指標式	県内宿泊施設の延べ宿泊者数								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a						3,500,000	3,600,000		0
実績b						3,505,130			0
b/a						100.1%	0%		
データ等の出典	宿泊旅行統計調査								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	07月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a									0
実績b									0
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定できなかった場合の把握方法
指標を設定できなかった理由

成果（見込まれる効果）

所管課の評価				評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】			A B C
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】			
	観光庁が実施する「宿泊旅行統計調査」の集計結果が現時点で発表になっていないことによる。（7月以降）なお、速報値においても目標値に対する達成率が80%を越えていることから、有効性はありと判断し、B判定とする。			
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】			評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$			
	観光庁が実施する「宿泊旅行統計調査」の集計結果が現時点で発表になっていないことによる。（7月以降）			
総合評価	A（妥当性が高い） B（概ね妥当である） C（妥当性が低い）			
	国内外からの観光客に本県を旅行先として選択してもらうため、観光客から人気の高いその土地ならではの文化等を体験できるコンテンツとして、本県が誇る発酵文化の情報発信等を行った結果、クルーズ船のオプションツアーに組み込まれたことなどから、一定の効果はあったものと考えられる。			
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)				
政策評価委員会意見				

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次		2次		評価結果	
				1次	2次	1次	2次	1次	2次
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2				A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が低い	1						
		c 住民満足度等を把握していない	0						
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1	1			B:有効性はある (1~3点)	
		b a、c 以外の場合	1						
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0						
計			4	3			B		
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	0				A:効率性は高い (2点)	
		b a、c 以外の場合	1						
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0						
	計			2	0			C	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		